

議 会 報 告

相模原市議会議員

みす城太郎 城熱通信
スクラム発行日 令和4年7月
発行 市民民主クラブ
責任者 三須城太郎
相模原市中央区中央2-11-15
☎042-769-8312

令和4年相模原市議会定例会6月定例会議が5月27日(金)から6月30日(木)までの35日間をかけて開催されましたのでご報告致します。

議案

議案につきましては、相模原市表彰条例の一部を改正する条例、相模原市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例、令和4年度相模原市一般会計補正予算、令和4年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計補正予算など、合計10件の議案が上程されました。議案第77号相模原市表彰条例の一部を改正する条例につきましては、市内在住の10年以上在職した神奈川県議会議員及び国会議員を自治功労表彰の対象に追加するために規定を改正するものという内容の議案ですが、相模原市議会始まって以来初めての否決となりました。本議案は総務委員会の所管で6月9日に開催された総務委員会で否決となり、定例会議最終日の採決時には自民党・共産党が反対討論をし、我が会派市民民主クラブと無所属議員1名が賛成討論を行い、12名の議員が退席しましたが、反対18、賛成14で賛成少数によって否決となりました。



総務委員会で質問を行う様子

補正予算

令和4年度6月一般会計補正予算（NO.3）の内容は、原油価格・物価高騰対応に係る生活者・事業者支援に関する事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費として計上され、全て可決されました。主な内容は下記の通りです。

<主な補正予算内容>

項目及び補正金額	内 容
生活困窮世帯特別給付金事業 9億5,488万円	原油価格・物価高騰下における生活支援を行うため、国の制度である非課税世帯等臨時特別給付金の対象外である市民税均等割のみ課税世帯に対し、生活困窮世帯特別給付金を支給するもの。
新型コロナウイルスワクチン 接種事業 7億3,600万円	新型コロナウイルスワクチン接種について、3回目接種から5カ月以上経過した60歳以上の方及び18歳以上の基礎疾患を有する方等に対し、4回目接種を実施するために必要な経費を計上するもの。
大学生等修学支援 特別給付金事業 1億1,000万円	コロナ禍における燃料費や食材費の高騰に伴い、経済的に困窮する大学生等の学びを支援するため、日本学生支援機構の給付型奨学金を受給する大学生等に対し、大学生等修学支援特別給付金を給付するもの。
小中学校等における物価高騰 等に伴う給食食材費支援事業 5,400万円	コロナ禍における食材費の高騰に伴い、小中学校等において、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を実施するため、食材費の高騰分を市が負担するもの。

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業の再開が決定

大量の地中障害物が発出したこと等により事業推進が困難となり、一度立ち止まった本事業については、内部検証を含め約3年にわたる事業の見直しを進め、見直し案に基づき本事業の再開が決定されましたので報告いたします。

事業再開の主な決定理由

◆総合計画及び都市計画マスタープランにおける位置付け

- ・本事業は、総合計画及び都市計画マスタープランにおいても新たな拠点として位置付け、市が施行者となって事業を進めてきた経過を踏まえ、産業を中心とした新たな拠点としての位置付けを継続する必要があると判断。

◆総事業費の確認

- ・総事業費の圧縮や事業期間の短縮を図るとともに市財政への影響も慎重に確認し、本事業の再開が可能であることを確認。

	当初事業計画	当初事業方針の継続	見直し案	効果額
総事業費	127 億円	541 億円	319 億円	-222 億円
工事関連経費	102 億円	233 億円	195 億円	-38 億円
調査設計費	14 億円	60 億円	27 億円	-33 億円
損失補償費	1 億円	31 億円	31 億円	0
事務費	10 億円	29 億円	29 億円	0
地中障害物処理費	0	188 億円	37 億円	-151 億円

◆麻溝台・新磯野地区のポテンシャル

- ・この地区は、圏央道相模原・愛川ICに近接し、広域交通ネットワークの活用が可能なこと、現在も立地を希望する企業からの相談や問い合わせがあるなど、産業を中心とした新たな拠点としてのポテンシャルを有していること。

◆事業効果

- ・本事業の完成により、年間約9億円の税収や新たな企業の立地による雇用創出効果が見込まれていること。また、街並みが整い、景観が良くなり、まちが活性化する効果も見込まれている。

本年5月に本事業の再開が決定され、地権者の皆さんへの個別説明や数回にわたる市民説明会も既に行われてきました。今後一層の事業費圧縮と事業期間の短縮を最優先とした事業計画の見直しに係る取り組みを加速させ、令和11年度の工事完了に向けて我々市議会もしっかりと取り組んでまいります。